

【 国民生活・経済に関する調査会 】

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、平成10年8月31日（第143回国会）に設置され、調査項目を「次世代の育成と生涯能力発揮社会の形成」として調査を開始したが、初年度目の調査の結果、調査項目を「少子化への対応と生涯能力発揮社会の形成」に改め、平成11年8月4日（第145回国会）に初年度目の中間報告書を、また、平成12年5月26日（第147回国会）に、少子化問題について特に重要であり早急な取組が求められる点についての提言を含む2年度目の中間報告書を、それぞれ議長に提出した。

今期調査会の最終年度に当たる3年度目についても、少子化問題を中心に調査を行うこととし、今国会においては、11月8日に、「地方自治体における少子化対策」について岩手県保健福祉部長関山昌人君及び横浜市福祉局児童福祉部長合田加奈子君の両参考人から意見を聴取し、質疑を行った。また、11月15日には、「未婚化、晩婚化が進む中での若者の結婚に対する意識」について、愛知淑徳大学文化創造学部教授小倉千加子君及び財団法人日本青年館結婚相談所所長板本洋子君の両参考人から、意見を聴取し、質疑を行った。

〔調査の概要〕

平成12年11月8日に意見を聴取した関山参考人からは、岩手県の少子化対策に関連し、岩手県における少子化の現状、少子化に関する意識調査による少子化の主な要因、少子化対策の総合的な計画となる「いわて子どもプラン（仮称）」、国に対する要望等について説明がなされた。次に合田参考人からは、横浜市の少子化対策に関連して保育施設の整備関係を中心に、横浜版エンゼルプランである「子育てが楽しいまち 横浜プラン」の施策体系、「横浜保育室」と認可保育所の比較、国に対する要望等について説明がなされた。両参考人に対して、出生率の地域差と子育て環境との関係、「いわて子どもプラン」策定への若年層の参加、児童虐待問題、認可外保育施設増加の原因、横浜保育室成功の要因、国による財政援助、労働環境の改善等について質疑があった。

また、11月15日に意見を聴取した小倉参考人からは、少子化の原因は晩婚化にあるにもかかわらず多くの少子化対策は既婚女性を対象に行われているためにおおむね功を奏さないこと、20代から30代の女性を対象に実施した面接調査によると、女性は仕事のために結婚を遅らせているのではなく専業主婦願望がありながら、適当な相手が見つからないために晩婚化が進んでいること、男女が結婚相手に求める条件、階層別結婚意識の特徴等について意見が述べられた。次に板本参考人からは、主として、男性が結婚を望んでも実現できない要因、相談者は男性が多く親の不安が大きい等結婚相談所にみる特徴、結婚に対する考え方と結婚に向けた行動の消極性等晩婚化と男性の結婚事情、また、農村の結婚対策の行き詰まり等について意見が述べられた。両参考人に対し、男女別姓による婚外子問題の解決の可能性、未婚の母・婚外子に対する差別の撤廃、これからの女性の生き方・女性の幸せ、若者の結婚観に与えるマスメディア及び教育の影響、独身男性に結婚を躊躇させる社会状況、未婚化・晩婚化からの回復の可能性等について質疑があった。

(2) 調査会経過

○平成12年11月8日（水）（第1回）

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 国民生活・経済に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 「少子化への対応と生涯能力発揮社会の形成に関する件」のうち、地方自治体における少子化対策について参考人岩手県保健福祉部長関山昌人君及び横浜市福祉局児童福祉部長合田加奈子君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成12年11月15日（水）（第2回）

- 「少子化への対応と生涯能力発揮社会の形成に関する件」のうち、未婚化、晩婚化が進む中での若者の結婚に対する意識について参考人愛知淑徳大学文化創造学部教授小倉千加子君及び財団法人日本青年館結婚相談所所長板本洋子君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成12年12月1日（金）（第3回）

- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。